

日本教育政策学会年報2004（第11号）日本の学校と教育政策——目次

刊行にあたって 浪本 勝年——003

I 特集1「教育改革と学校の現在」

教育基本法「改正」をめぐる問題

——過剰に記号化された議論の不毛 広瀬 裕子——008

教育特区とあたらしい学校設置のありよう 御園生 純——018

義務教育費国庫負担見直しをめぐる問題

——設置者管理・負担主義、国の基盤的教育条件整備責任、国家改造論の不完全性  
中嶋 哲彦——026

教員評価制度導入をめぐる問題 清原 正義——035

国立大学の独立法人化と高等教育政策の変容 光本 滋——043

II 公開シンポ「どうなる、どうする日本の学校」の記録

目的論なき方法論広がる今、学校像、どう描く 氏岡 真弓——056

教育における競争は必要か 澤 圭一郎——060

公開シンポのまとめ 嶺井 正也——064

III 特集2「教育政策研究の現状と課題」

現代イギリスにおける教育政策と教育政策研究

——教育政策研究の立場から 勝野 正章——072

教育政策研究の現状と課題——教育政策研究の立場から 三輪 定宣——079

日本の教育政策転換の時代認識を考える

——経済政策・労働政策研究の立場から 井上 定彦——088

教育政策と児童福祉政策の連動と違い

——社会福祉研究の立場から 森田 明美——099

課題研究のまとめ 関 啓子——111

IV 投稿論文・教育政策フォーラム

[投稿論文]

国際化対応の教育政策の成立過程に関する一考察

——国際理解教育政策の転換・変容に焦点をあてて 嶺井 明子——116

フランスにみる多文化状況下での社会統合の方法について 池田 賢市——131

スウェーデン成人教育政策の史的展開

——民衆運動との関わりに着目して 太田 美幸——145

[教育政策フォーラム]

市町村教育長の校長への影響力とマネージメントの専門性

佐々木 幸寿——162

中国における学校事故の法的責任に関する考察 牛 志奎——171

学校の自律化・学校プログラム政策に対する校長の意識

——ドイツ・ヘッセン州におけるアンケート調査の報告 前原 健二——182

V 内外の教育政策・研究動向

[教育政策研究動向2003]

国内の教育政策研究動向 大和田 雄一——192

イギリスの教育政策研究動向 中田 康彦——199

[教育政策動向2003]

政府・文部科学省・中央諸団体の教育政策動向 青木 栄一——207

地方自治体における教育政策動向 川上 泰彦——214

海外の教育政策動向 上原 秀一——222

資料：2003年総選挙と主要6党の教育に関する公約

／英国労働党選挙綱領1997

浪本 勝年・廣田 健・石本 祐二——230

VI 図書紹介

関啓子『多民族社会を生きる』 澤野 由紀子——248

Aspin D. 他編 “International Handbook of Lifelong Learning” 長島 啓記——250

VII 英文摘要——254 英文校閲・翻訳 Maurice E. Jenkins

VIII 学会記事——264

日本教育政策学会会則／同・会長・理事選出規定／同・年報編集委員会規定／同・年報編集規定／同・年報投稿・執筆要項／同・申し合わせ事項／同・第4期役員一覧／同・年報編集委員会の構成

編集後記——273